

第二百十二回臨時国会

自令和五年十月二十日

至令和五年十二月十三日

五十五日間

委員会別法律案審議結果

自由民主党国会対策委員会

第 212 回臨時国会 概況

岸田総理は 9 月 13 日に内閣改造・党役員人事を断行し、「変化を力にする内閣」と銘打った第二次岸田第二次改造内閣を発足させ、過去最多に並ぶ女性議員 5 名が入閣した。党役員では、麻生太郎副総裁、茂木敏充幹事長、萩生田光一政調会長、高木毅国対委員長が留任し、総務会長に森山裕選対委員長、選対委員長に小渕優子組織運動本部長が新たに就任した。

第二次岸田第二次改造政権として初めての本格的な論戦の場となる第 212 回臨時会は、10 月 20 日に召集され、12 月 13 日までの 55 日間の会期となった。

ロシアのウクライナ侵略、イスラエル・パレスチナ情勢をはじめとする複雑な世界情勢などもあり、外交等で審議日程が制約されるなか、物価高をはじめ国民が直面する課題に対して、政府与党として着実に結果を残した。

一方、政務三役の辞任、各政策集団の政治資金問題などで、わが党に対して国民から厳しい目が向けられる国会となった。特に、各政策集団における政治資金収支報告書への不記載が明らかとなり、結果として国民に政治への不信感が生じたことは極めて遺憾であり、今一度「政治は国民のもの」という立党の原点に立ち返り、襟を正す必要がある。

会期末に当たり、立憲民主党から松野官房長官不信決議案ならびに岸田内閣不信任決議案が提出されたが、政治資金にかかる精査を進めている中での政局至上主義の行動に対し、与党としてこれらを肅々と否決し、会期 55 日間で、提出した閣法と条約のすべてを成立させ、また議員立法でも成果を上げることができた。以下に概況を記す。

召集日の本会議で、体調不良のため辞職願を提出していた細田博之衆院議長の辞任が許可され、後任に額賀福志郎議長が選出された。

通例であれば、召集日に所信表明演説を行い、日を空けて代表質問に入る日程となるところ、10 月 22 日に衆参両院とも補欠選挙が施行される事情を考慮し、10 月 23 日に演説を行い、翌 24 日から代表質問に入ることになった。

総理は演説において、国民が直面する課題に対し、先送りせず必ず答えを出すとの覚悟を示すとともに、経済を「1 丁目 1 番地」に位置付けて、低物価・低賃金・低成長のコストカット型経済から脱却して、持続的な賃上げや活発な投資による成長型経済へ移行するため、「供給力の強化」と「国民への還元」を車の両輪として経済対策を取りまとめ、実行していくと訴えた。その他、デジタル行革推進、地方創生、積極的な外交展開、拉致問題、防衛力強化、憲法改正論議などにも言及し、自ら先頭に立って粉骨碎身取り組むと訴えて演説を締めくくった。

代表質問の後、10月27日から衆参でそれぞれ2日間ずつ、全閣僚出席のもと予算委員会で質疑が行われ、経済政策や外交安全保障、新型コロナ対策、少子化対策等をはじめ幅広い分野で議論が交わされた。

令和5年度補正予算案は、11月20日に国会に提出された。一般会計総額13兆1992億円を計上した補正予算は、(1)物価高対策(2)持続的賃上げ・所得向上と地方の成長(3)国内投資の促進(4)人口減少を乗り越える社会変革の起動・推進(5)国民の安全・安心の確保の5本柱で構成され、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を実行する財政的な裏付けとなるものである。21日から予算委員会基本的質疑を2日間行い、24日に衆院を通過し、参院予算委員会で2日間の総括質疑が行われ、29日の参院本会議で成立した。なお、維新は政府主張の経済対策の必要性を共有しているとし、さらに、国民民主もトリガ一条項凍結解除に向けた検討を表明した岸田総理の姿勢を受け止め、いずれも賛成に回るなど、野党間の足並みは大きく乱れた。

文部科学省が東京地裁に旧統一教会に対する解散命令を請求したことから、教団が保有する多額の資産の扱いが問題となった。与党は訴訟費用を支援する法テラスの相談体制の拡充や宗教法人の財産処分の監視を強化する「被害者救済法」を取りまとめ、自民、公明、国民民主の3党で国会に提出した。立憲、維新の両党は宗教団体の財産を保全し救済の原資とする「財産保全法」を提出し、両案は法務委員会での質疑に加え、文部科学委員会、消費者特別委員会との連合審査会を行うなど、慎重な審議が行われた。審議と並行して、提出者5党による数次に及ぶ精力的な協議を経て、自民、公明、国民民主は施行後3年を目途に財産保全のあり方を含めて検討を加えるなどの修正案を提出した。最終的に、立憲・維新提出の「財産保全法」は否決され、れいわを除く会派の賛成を得て「被害者救済法」が修正可決され成立した。

今国会に提出された主な閣法では、人事院勧告に基づく国家公務員等の「給与法」、デジタル化を進める「官報法」、東京医科歯科大と東京工業大を統合する「国立大学法人法」、民間事業者等が行う先端的な研究開発を推進する「JAXA法」、交付額を増額する「地方交付税法」、適正な利用を図る「大麻取締法」、顧客の利便性を向上させ四半期報告書を廃止する「金融商品取引法」、デジタル化対応やスタートアップ企業の上場日程期間を短縮する「社債株式等振替法」が成立し、条約では英国の加盟を認める「CPTPP協定」を承認した。新規提出法案12本、条約1本、継続法案2本の全てが成立している。

議法では、「被害者救済法」の他に、低所得者世帯に対する物価高騰対策給付金の「差押え禁止法」、「国會議員秘書給与法」が成立した。

会期中、山田太郎文科政務官、柿沢未途法務副大臣、神田憲次財務副大臣が辞任した。辞表を提出した法務副大臣の出席をめぐって参議院予算委員会の質疑が中断し、後に衆参予算委員会で集中審議を行うことで、質疑が再開する事態となった。

各政策集団の政治資金パーティについては、さまざまな指摘がなされ、国民から党全体に厳しい目が向けられていることを重く受け止め、再発防止策を講じるまで開催を自粛するとともに、年末年始の行事も自粛することになった。岸田総裁は、党として強い危機感を持って取り組んでいくことを改めて指示し、問題点やその原因を明らかにした上で、透明性を高める措置や再発防止策に取り組む方針を確認した。政治とカネを巡る問題は連日報道され、会期末にあたり、立憲から「内閣不信任決議案」と「官房長官不信任決議案」が提出されるに至ったが、与党は悉々否決した。

憲法審査会は衆議院では4回、実質審議が行われ、欧州各国憲法に関する視察報告や改正の発議があった際に構成される「国民投票広報協議会」などについて、討議を通じて、各党の活発な意見交換が行われた。

党首討論は今国会も開催に至らず、岸田政権下では一度も開かれていない。

10月22日に施行された補欠選挙につき、長崎4区ではわが党の金子容三君が当選し、参議院の徳島高知合区では野党系無所属の候補が当選した。

会期の合間を縫って、首脳外交も積極的に行なわれた。岸田総理はG7議長国としてAPEC首脳会議やCOP28首脳級会合等の多国間協議だけでなく、日米や日中、日豪、日韓など、二国間の首脳会談も精力的に行い、地域・国際社会の喫緊の課題等に関する議論を深めるとともに、関係国との連携強化を確認する等、大きな成果を得た。

国会では、北朝鮮が衛星打ち上げと称し弾道ミサイル技術を使用した発射を強行したことに対する抗議決議を11月24日に衆議院本会議で、29日に参議院本会議でそれぞれ採択した。

また、公式実務訪問賓客として来日したヴォー・ヴァン・トゥオン・ベトナム社会主義共和国主席夫妻が11月29日、国会を訪問し、両院議長主催による歓迎会が衆議院議場において開かれ、トゥオン国家主席が演説を行った。

党や院や内閣において要職を歴任した方々の訃報が相次いだ。前議長の細田博之君、厚生大臣や党税調会長を務めた津島雄二君、文部大臣や政調会長を務めた保利耕輔君、農水大臣や両院議員総会長を務めた若林正俊君などが逝去された。12月7日の本会議で山口俊一議院運営委員長が細田前議長に対する追悼演説を行い、議員一同が哀悼の誠を捧げた。

第212回臨時国会　日誌

【前国会閉会後（6/21）から召集まで】

- 6.22 高野光二郎参院議員が辞表届提出
6.25 木村守男元衆院議員が逝去
7.5 地域特閉中審査（マイナンバー制度）、参は26日
7.12 NATO首脳会合（リトアニア）、北朝鮮がICBM級ミサイルを発射
7.13 日EU首脳協議（ベルギー）、EUが日本産農林水産物輸入規制完全撤廃を表明
7.16 大野功統元衆院議員が逝去
7.18 徳永久志衆院議員（立憲）が会派離脱
7.23 群馬県知事に山本一太氏が再選
8.4 秋本真利衆院議員が外務大臣政務官辞任、翌日離党
8.6 埼玉県知事に大野元裕氏が再選
8.8 災害特閉中審査（梅雨前線による大雨被害）、参は17日
8.19 日米韓首脳会談
8.24 東京電力福島第一原子力発電所がALPS処理水海洋放出開始
8.30 島村大参院議員が逝去
9.1 中村正三郎元衆院議員が逝去、内閣感染症危機管理統括庁創設
9.2 国民民主党代表に玉木雄一郎氏が再選
9.3 岩手県知事選挙に達増拓也氏が5選
9.4 米軍普天間飛行場辺野古移設設計画訴訟で、最高裁が県の上告棄却、県の敗訴確定
9.6 ASEAN関連首脳会議（インド）
9.7 秋本真利衆院議員が受託収賄容疑で逮捕、G7下院議長会議
9.8 衆参で経産・農水連合閉中審査(ALPS処理水の処分)
9.9 G20サミット（インド）
9.13 党役員人事・第二次岸田第二次改造内閣発足
10.1 インボイス制度導入開始
10.4 仁木博文衆院議員が自民会派入り、前川清成衆院議員（維新）が議員辞職
10.7 パレスチナのガザ地区を支配するハマスがイスラエルへの攻撃開始
10.10 鈴木宗男参院議員が日本維新の会を離党　会派離脱
10.13 文部科学省が旧統一教会に対する解散命令請求を東京地裁に請求
10.19 日本維新の会の中嶋秀樹君、立憲民主党の屋良朝博君が繰り上げ当選

【召集後】

- 10.20 召集、新議長に額賀福志郎衆院議員を選出、開会式
10.22 衆長崎4区補選で金子容三氏、参徳島高知補選で広田一前衆院議員が当選
10.23 所信表明演説
10.25 津島雄二元衆院議員が逝去
10.26 山田太郎参院議員が文科政務官辞任、後任に本田顕子参院議員
10.27 衆予算委員会で基本的質疑はじまる
10.31 柿沢未途法務副大臣が辞任、後任に門山宏哲衆院議員、山本公一元衆院議員逝去
11.3 岸田総理がフィリピン訪問
11.4 保利耕輔元衆院議員が逝去

11. 10 細田博之前衆院議長が逝去
11. 11 若林正俊元参院議員が逝去
11. 13 神田憲次衆院議員が財務副大臣辞任、後任に赤澤亮正衆院議員
11. 15 木村仁元参院議員が逝去
11. 16 APEC 首脳会議（米国）
11. 20 令和 5 年度補正予算審査入り
11. 21 北朝鮮が弾道ミサイル発射、太平洋上に落下
11. 24 補正予算が予算委で可決、衆院通過
衆院本会議で「北朝鮮の弾道ミサイル発射抗議決議」
「被害者救済法」「財産保全法」審議入り
11. 26 高知県知事に浜田省司氏が再選
11. 27 参予算委で補正予算審議入り
11. 29 補正予算が成立、ベトナム国家主席国会演説、キッシンジャー元米国務長官逝去
鹿児島県屋久島沖で米軍輸送機オスプレイが墜落
11. 30 前原誠司衆院議員ら 4 人が国民民主党に辞表届提出、新党結成を表明
12. 1 COP28 (UAE)、法務・文科・消費者特連合審査会（被害者救済法）
12. 5 「被害者救済法」が衆法務委で可決、衆院通過
12. 7 故細田博之前衆院議長への追悼演説
12. 8 衆参予算委集中（内外の諸課題）
12. 12 松野博一官房長官不信任決議案否決
12. 13 内閣不信任決議案否決、「被害者救済法」が参院本会議で可決、成立、閉会

注

- 一、この審議結果は衆議院を基準にし、閣法及び与党議員立法をまとめたものである。
 一、※印は予算関連法案。
 一、「審査省略」は委員会審査省略。

〈審議賛否における、会派略称〉

自	自由民主党・無所属の会
公	公明党
立	立憲民主党・無所属
維	日本維新の会
國	国民民主党・無所属クラブ
共	日本共産党
有	有志の会
れ	れいわ新選組

◎審議結果

	提出	成立	成立率	継続	撤回	否決	廃案
予 算	2	2	100.0 %				
閣 法	12	12	100.0 %				
条 約	1	1	100.0 %				
継 続 閣 法	2	2	100.0 %				
衆 法	18	3	16.67 %	12	2	1	
参 法	10		0.0 %				10
継 続 衆 法	83		0.0 %	83			
衆 規 則	1		0.0 %	1			
継 続 衆 規 則	1		0.0 %	1			

◎院内会派議員数

《衆議院》

召集日 (R5.10.20)	自民	公明	立憲	維新	国民	共産	有志	れ新	無所属	欠員	合 計
	262	32	96	41	10	10	4	3	6	1	465
最終日 (R5.12.13)	自民	公明	立憲	維新	国民	共産	有志	れ新	無所属	欠員	合 計
	262	32	96	41	10	10	4	3	6	1	465

《参議院》

召集日 (R5.10.20)	自民	公明	立憲	維新	民主	共産	れ新	NHK	沖縄	無所属	欠員	合 計
	117	27	40	20	13	11	5	2	2	9	2	248
最終日 (R5.12.13)	自民	公明	立憲	維新	民主	共産	れ新	NHK	沖縄	無所属	欠員	合 計
	117	27	40	20	13	11	5	2	2	10	1	248

閣法・与党議員立法

[内閣委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	1 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案	10/20		11/7	11/10 可決	11/14 可決		維・れ 反対	11/16 可決	11/17 可決	
	2 特別職の職員の給与に関する法律及び二千二十五年日本国際博覧会政府代表の設置に関する臨時措置法の一部を改正する法律案	10/20		11/7	11/10 可決	11/14 可決		立・維・共 有・れ 反対	11/16 可決	11/17 可決	
	8 官報の発行に関する法律案	10/31		11/14	11/17 可決	11/20 可決		共・れ 反対	12/5 可決	12/6 可決	
	9 官報の発行に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案	10/31		11/14	11/17 可決	11/20 可決		共・れ 反対	12/5 可決	12/6 可決	

[総務委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	6 国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する等の法律案	10/24		11/6	11/9 可決	11/14 可決	附	共・れ 反対	12/7 可決	12/11 可決	
	11 地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案	11/20		11/22	11/24 可決	11/24 可決		共・れ 反対	11/29 可決	11/29 可決	
NHK 決算	日本放送協会令和二年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書	207		10/20							継続
	日本放送協会令和三年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書	210		10/20							継続
	日本放送協会令和四年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書	12/8		12/12							継続

[法務委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	3 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案	10/20		11/8	11/10 可決	11/14 可決		維・れ 反対	11/16 可決	11/17 可決	
	4 檢察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案	10/20		11/8	11/10 可決	11/14 可決		維・れ 反対	11/16 可決	11/17 可決	
衆法	10 特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するための日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例に関する法律案(柴山昌彦君外五名)	11/21		11/22	12/5 修正	12/5 修正		れ 反対	12/12 可決	12/13 可決	

[外務委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
条約	1 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定へのグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の加入に関する議定書の締結について承認を求める件	10/20		11/10	11/17 承認	11/20 承認		共・れ 反対	12/5 承認	12/6 承認	

閣法・与党議員立法

〔財務金融委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考	
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議		
閣法	56	金融商品取引法等の一部を改正する法律案	211		11/17	11/17 可決	11/20 可決		立・維 共・れ	反対	11/16 可決	11/17 可決
	57	情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための社債、株式等の振替に関する法律等の一部を改正する法律案	211		11/17	11/17 可決	11/20 可決		れ	反対	11/16 可決	11/17 可決

〔文部科学委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考	
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議		
閣法	10	国立大学法人法の一部を改正する法律案	10/31	聴取	11/7	11/17 可決	11/20 可決	附	立・共 有・れ	反対	12/12 可決	12/13 可決
	12	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法の一部を改正する法律案	11/20		11/22	11/24 可決	11/24 可決	附	立・共 有・れ	反対	11/29 可決	11/29 可決

〔厚生労働委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考	
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議		
閣法	7	大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律案	10/24		11/7	11/10 可決	11/14 可決	附	共・れ	反対	12/5 可決	12/6 可決

〔安全保障委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考	
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議		
閣法	5	防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案	10/20		11/8	11/10 可決	11/14 可決		れ	反対	11/16 可決	11/17 可決

〔予算委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考	
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議		
閣予	1	令和五年度一般会計補正予算(第1号)	11/20		11/20	11/24 可決	11/24 可決		立・共 有・れ	反対	11/29 可決	11/29 可決
	2	令和五年度特別会計補正予算(特第1号)	11/20		11/20	11/24 可決	11/24 可決		立・共 有・れ	反対	11/29 可決	11/29 可決

閣法・与党議員立法

[決算行政監視委員会]

予算 関連	案　件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
承諾	令和四年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	211		10/20						継続
	令和四年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	211		10/20						継続
	令和四年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	211		10/20						継続
	令和四年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)	211		10/20						継続
	令和四年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)	211		10/20						継続
	令和四年度特別会計予算総則第二十条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書	211		10/20						継続
決算	令和二年度一般会計歳入歳出決算	207		10/20						継続
	令和二年度特別会計歳入歳出決算	207		10/20						継続
	令和二年度国税収納金整理資金受払計算書	207		10/20						継続
	令和二年度政府関係機関決算書	207		10/20						継続
	令和三年度一般会計歳入歳出決算	210		10/20						継続
	令和三年度特別会計歳入歳出決算	210		10/20						継続
	令和三年度国税収納金整理資金受払計算書	210		10/20						継続
	令和三年度政府関係機関決算書	210		10/20						継続
	令和四年度一般会計歳入歳出決算	11/20		12/6						継続
	令和四年度特別会計歳入歳出決算	11/20		12/6						継続
	令和四年度国税収納金整理資金受払計算書	11/20		12/6						継続
	令和四年度政府関係機関決算書	11/20		12/6						継続
国有財産	令和二年度国有財産増減及び現在額総計算書	207		10/20						継続
	令和二年度国有財産無償貸付状況総計算書	207		10/20						継続
	令和三年度国有財産増減及び現在額総計算書	210		10/20						継続
	令和三年度国有財産無償貸付状況総計算書	210		10/20						継続
	令和四年度国有財産増減及び現在額総計算書	11/20		12/6						継続
	令和四年度国有財産無償貸付状況総計算書	11/20		12/6						継続

憲法・与党議員立法

〔議院運営委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法 9	国會議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案 (議院運営委員長)	11/14			審査省略	11/14 可決		維・れ 反対	11/17 可決	11/17 可決

〔地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法 12	物価高騰対策給付金に係る差押禁止等に関する法律案(地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員長)	11/24			審査省略	11/24 可決		全会一致	11/29 可決	11/29 可決

〔憲法審査会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法 34	日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律案(逢沢一郎君外三名)	208		10/20						継続

野党議員立法

[内閣委員会]

予算 関連	案件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	10 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた低所得者に対する特別給付金の支給に関する法律案(中谷一馬君外十三名)	207		10/20						継続
	54 性暴力被害者の支援に関する法律案(阿部知子君外十一名)	208		10/20						継続
	55 性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等の推進に関する法律案(大河原まさこ君外十名)	208		10/20						継続
	58 多文化共生社会基本法案(中川正春君外七名)	208		10/20						継続
	2 国葬儀法案(青柳仁士君外三名)	210		10/20						継続
	14 性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律の一部を改正する法律案(堀場幸子君外二名)	210		10/20						継続
	28 国家公務員法の一部を改正する法律案(守島正君外十四名)	211		10/20						継続
	30 持続可能な開発の目標の達成に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律案(櫻井周君外五名)	211		10/20						継続
	31 公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案(源馬謙太郎君外十五名)	211		10/20						継続
	32 公文書等の管理の適正化の推進に関する法律案(源馬謙太郎君外十五名)	211		10/20						継続
	42 国家公務員法等の一部を改正する法律案(大島敦君外十六名)	211		10/20						継続
	43 国家公務員の労働関係に関する法律案(大島敦君外十六名)	211		10/20						継続
	44 公務員庁設置法案(大島敦君外十六名)	211		10/20						継続
	47 我が国の総合的な安全保障の確保を図るための土地等の取得、利用及び管理の規制に関する施策の推進に関する法律案(青柳仁士君外三名)	211		10/20						継続
	13 特定遊興飲食高額債務問題対策の推進に関する法律案(吉田はるみ君外十四名)	11/30		12/12						継続
	18 執行職職員給与制度改革推進法案(青柳仁士君外一名)	12/12		12/12						継続

野党議員立法

〔総務委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	17	日本放送協会改革推進法案(中司宏君外二名)	208		10/20							継続
	36	インターネット誹謗中傷対策の推進に関する法律案(岩谷良平君外四名)	208		10/20							継続
	47	地方自治法の一部を改正する法律案(中司宏君外四名)	208		10/20							継続
	45	地方公務員法等の一部を改正する法律案(大島敦君外十六名)	211		10/20							継続
	46	地方公務員の労働関係に関する法律案(大島敦君外十六名)	211		10/20							継続
	3	地方自治法の一部を改正する法律案(中司宏君外一名)	10/20		12/12							継続
	14	インターネット誹謗中傷による被害の救済に資するための弁護士等の報酬の補助に関する法律案(岩谷良平君外一名)	12/7		12/12							継続
	15	特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部を改正する法律案(岩谷良平君外一名)	12/7		12/12							継続
	16	放送法の一部を改正する法律案(岩谷良平君外一名)	12/7		12/12							継続

〔法務委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	22	戦争等避難者に係る出入国管理及び難民認定法の特例等に関する法律案(鈴木庸介君外五名)	208		10/20							継続
	52	国家賠償法の一部を改正する法律案(階猛君外五名)	208		10/20							継続
	53	民法の一部を改正する法律案(枝野幸男君外十名)	208		10/20							継続
	3	民法の一部を改正する法律案(大河原まさこ君外五名)	211		10/20							継続
	36	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の一部を改正する法律案(堀場幸子君外三名)	211		10/20							継続
	11	解散命令の請求等に係る宗教法人の財産の保全に関する特別措置法案(西村智奈美君外七名)	11/21		11/22	12/5 否決	12/5 否決		自・公 国・有	反対		否決

〔外務委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	60	特定人権侵害行為への対処に関する法律案(松原仁君外五名)	208		10/20							継続

野党議員立法

〔財務金融委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	2	揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るために東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律及び地方税法の一部を改正する等の法律案(足立康史君外二名)	207		10/20							継続
	3	現下の揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るために揮発油税等に関する法律の臨時特例等に関する法律案(末松義規君外六名)	207		10/20							継続
	23	所得税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(末松義規君外九名)	208		10/20							継続
	32	現下の物価の高騰による国民生活及び国民経済への悪影響を緩和するために講すべき国民負担の軽減等に関する措置に関する法律案(足立康史君外二名)	208		10/20							継続
	59	消費税の減税その他の税制の見直しに関する法律案(小川淳也君外七名)	208		10/20							継続
	1	日本銀行法の一部を改正する法律案(青柳仁士君外三名)	211		10/20							継続
	29	消費税の逆進性を緩和するための給付付き税額控除の導入等に関する法律案(階猛君外八名)	211		10/20							継続
	37	公益法人等に対する寄附を促進するための税制上の措置等に関する法律案(住吉寛紀君外三名)	211		10/20							継続
	38	財政法の一部を改正する法律案(階猛君外六名)	211		10/20							継続

〔文部科学委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	11	学校給食法の一部を改正する法律案(菊田真紀子君外九名)	211		10/20							継続
	22	公立学校働き方改革の推進に関する法律案(城井崇君外十名)	211		10/20							継続
	35	宗教法人法の一部を改正する法律案(堀場幸子君外三名)	211		10/20							継続
	1	宗教法人法の一部を改正する法律案(金村龍那君外一名)	10/20		11/21 撤回							撤回

野党議員立法

[厚生労働委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	30 介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案(早稲田ゆき君外十六名)	208		10/20						継続
	40 公職の候補者となる労働者の雇用の継続の確保のための立候補休暇に関する法律案(落合貴之君外六名)	208		10/20						継続
	6 新型インフルエンザ等治療用特定医薬品の指定及び使用に関する特別措置法案(早稲田ゆき君外八名)	210		10/20						継続
	11 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部を改正する法律案(道下大樹君外十名)	210		10/20						継続
	8 短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律等の一部を改正する法律案(西村智奈美君外十名)	211		10/20						継続
	33 新型コロナウイルス感染症の罹患後症状に係る対策の推進に関する法律案(小川淳也君外九名)	211		10/20						継続
	34 新型コロナウイルス感染症に係る予防接種による健康被害の救済等に係る措置に関する法律案(早稲田ゆき君外九名)	211		10/20						継続

[農林水産委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	44 国有林野事業に従事する職員の労働関係を円滑に調整するための行政執行法人の労働関係に関する法律の一部を改正する法律案(金子恵美君外四名)	208		10/20						継続
	45 国有林野事業に従事する職員の給与等に関する特例法案(金子恵美君外四名)	208		10/20						継続

野党議員立法

[経済産業委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	3	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている中小事業者等に対する緊急の支援に関する法律案(山岡達丸君外九名)	208		10/20						継続
	24	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている中小事業者に対する金融の円滑化の促進に関する法律案(落合貴之君外九名)	208		10/20						継続
	35	自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律案(重徳和彦君外十五名)	208		10/20						継続
	46	中小企業正規労働者雇入臨時助成金の支給に関する法律案(後藤祐一君外八名)	208		10/20						継続
	56	分散型エネルギー利用の促進に関する法律案(山崎誠君外六名)	208		10/20						継続
	57	国等によるその設置する施設の省エネルギー・再生可能エネルギー源利用改修等の実施等に関する法律案(田嶋要君外五名)	208		10/20						継続
	9	発電に関する原子力の利用に係る責任を明確化するための改革の推進に関する法律案(小野泰輔君外二名)	211		10/20						継続
	10	電力の取引における公正な競争の促進に関する法律案(小野泰輔君外二名)	211		10/20						継続

[国土交通委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	6	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている観光関連事業者に対する緊急の支援に関する法律案(小宮山泰子君外七名)	208		10/20						継続
	18	特定土砂等の管理に関する法律案(足立康史君外二名)	208		10/20						継続
	19	土砂等の置場の確保に関する法律案(足立康史君外二名)	208		10/20						継続

[安全保障委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	9	自衛隊法及び海上保安庁法の一部を改正する法律案(前原誠司君外一名)	207		10/20						継続
	11	領域等の警備及び海上保安体制の強化に関する法律案(篠原豪君外十四名)	207		10/20						継続
	7	防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(三木圭恵君外二名)	210		10/20						継続
	8	防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(三木圭恵君外二名)	210		10/20						継続

野党議員立法

[議院運営委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	1	国会法の一部を改正する法律案(笠浩史君外七名)	210		10/20							継続
	13	国會議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(渡辺周君外十一名)	210		10/20							継続
	27	国會議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(守島正君外三名)	211		10/20							継続
	39	我が国の経済及び財政等に関する将来の推計を信頼性のある統計等の情報に基づき中立公正に実施するための経済財政等将来推計委員会の設置に関する法律案(階猛君外六名)	211		10/20							継続
	40	国会法の一部を改正する法律案(階猛君外六名)	211		10/20							継続
	48	国会法の一部を改正する法律案(古川元久君外五名)	211		10/20							継続
	49	新型コロナウイルス感染症対策検証委員会法案(古川元久君外四名)	211		10/20							継続
	50	国會議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(中司宏君外三名)	211		10/20							継続
	2	国會議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(中司宏君外一名)	10/20		12/12							継続
	17	国会法の一部を改正する法律案(遠藤敬君外五名)	12/11		12/12							継続

[政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	39	公職選挙法及び地方自治法の一部を改正する法律案(落合貴之君外四名)	208		10/20							継続
	48	政治資金規正法及び租税特別措置法の一部を改正する法律案(落合貴之君外四名)	208		10/20							継続
	49	政治資金規正法の一部を改正する法律案(落合貴之君外四名)	208		10/20							継続
	23	インターネット投票の導入の推進に関する法律案(落合貴之君外十四名)	211		10/20							継続
	6	政治資金規正法の一部を改正する法律案(落合貴之君外三名)	10/20		12/12							継続
	8	選挙等改革の推進に関する法律案(守島正君外二名)	11/7		12/12							継続

[消費者問題に関する特別委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	4	解散命令の請求等に係る宗教法人の財産の保全に関する特別措置法案(西村智奈美君外十名)	10/20			11/21 撤回						撤回

野党議員立法

〔地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会〕

予算 関連	案件 (提出者)	提出	【衆議院】					【参議院】		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	28	保育等従業者の人材確保のための処遇の改善等に関する特別措置法案(岡本あき子君外十二名)	208		10/20					継続
	3	通園バスの車内における幼児等の置き去りによる事故の防止その他の認定こども園等における幼児等の安全の確保のための措置等に関する法律案(青柳仁士君外九名)	210		10/20					継続
	18	子育て・若者緊急支援法案(青柳仁士君外八名)	210		10/20					継続
	2	児童手当法の一部を改正する法律案(早稲田ゆき君外十名)	211		10/20					継続
	4	副首都機能の整備の推進に関する法律案(中司宏君外二名)	211		10/20					継続
	5	低所得である子育て世帯に対する緊急の支援に関する法律案(中谷一馬君外十一名)	211		10/20					継続
	7	特定教育・保育施設における保育教諭等の配置の充実のための措置に関する法律案(浦野靖人君外九名)	211		10/20					継続
	15	児童虐待の防止等に関する法律の一部を改正する法律案(菊田真紀子君外十一名)	211		10/20					継続
	41	保護者等による自動車内への子ども等の置き去りの防止に関する法律案(吉田統彦君外十一名)	211		10/20					継続
	5	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(早稲田ゆき君外十名)	10/20		12/12					継続
	7	児童扶養手当法の一部を改正する法律案(菊田真紀子君外十一名)	10/23		12/12					継続

決議・未付託

[決議:衆議院]

	予算 関連	案　件 (提出者)	提出	[衆議院]						備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	
決議	1	北朝鮮による衛星打ち上げを目的とする弾道ミサイル技術を使用した発射に抗議する決議案(山口俊一君外十二名)	11/24			審査省略	11/24 可決		全会一致	
	2	内閣官房長官松野博一君不信任決議案(安住淳君外十八名)	12/11			審査省略	12/12 否決		自・公 反対	
	3	岸田内閣不信任決議案(安住淳君外十名)	12/13			審査省略	12/13 否決		自・公 反対	

[規則:衆議院]

	予算 関連	案　件 (提出者)	提出	[衆議院]						備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	
規則	1	衆議院規則の一部を改正する規則案(中司宏君外三名)	211		10/20					継続
	2	衆議院規則の一部を改正する規則案(遠藤敬君外五名)	12/11		12/12					継続

[未付託:参法]

	予算 関連	案　件 (提出者)	提出	[衆議院]						備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	
参法	1	揮発油税等の税率の特例の廃止及び脱炭素社会の実現等に資する税制の構築等のために講ずべき措置に関する法律案(大塚耕平君外二名)	10/20							廃案
	2	こどもに係る公的給付の所得制限の撤廃等に係る施策の推進に関する法律案(大塚耕平君外二名)	10/20							廃案
	3	財政法の一部を改正する法律案(大塚耕平君外二名)	10/20							廃案
	4	名目賃金の水準の上昇を上回る国民の所得税の負担の増加に対処するために所得税に関し講ずべき措置に関する法律案(大塚耕平君外二名)	11/1							廃案
	5	持続的な賃金水準の上昇を伴う経済成長の実現に資するための当分の間の措置として消費税の税率を引き下げる等のために講ずべき措置に関する法律案(大塚耕平君外一名)	11/8							廃案
	6	電気料金の高騰に対する当分の間の措置として電気の使用者に対して再生可能エネルギー電気に係る賦課金の請求が行われないようにするために講ずべき措置等に関する法律案(浜口誠君外二名)	11/15							廃案
	7	一般会計からの自動車安全特別会計の自動車事故対策勘定への繰入れのために講ずべき措置に関する法律案(浜口誠君外一名)	11/22							廃案
	8	若者の就労所得に係る所得税の負担を軽減するための所得控除の拡充に関し講ずべき措置に関する法律案(大塚耕平君外一名)	11/30							廃案
	9	政治資金規正法の一部を改正する法律案(井上哲士君)	12/5							廃案
	10	水産業を守り支えるために水産業者に対する支援に関し緊急に講ずべき措置に関する法律案(大塚耕平君外一名)	12/6							廃案